

## 最低賃金の全国加重平均1,500円への引き上げと中小企業支援の充実を求める意見書

緊迫化する国際情勢等を背景としたエネルギー価格や物価の高騰は、市民生活を圧迫するとともに、中小企業・小規模事業者に深刻な影響を与え、地域経済の基盤を揺るがしている。特に、非正規雇用やフリーランスなど厳しい状況にある労働者の暮らしを守り、日本経済の確かな回復を進めるためには、物価上昇を上回る賃上げの動きを加速させ、国民の消費と購買力を高めることによる経済の好循環を実現することが急務である。

最低賃金の引き上げは、単なる賃金の底上げにとどまらず、労働者の生活の安定や企業の生産性向上につながり、地域経済の活性化を支える重要な施策である。政府は「2020年代に最低賃金の全国加重平均1,500円」とする目標を掲げているが、長引くエネルギー価格や物価の高騰に直面する国民生活の現状を踏まえれば、その実現に向けた取組みをさらに加速させるとともに、地域間格差の是正を進めることが強く求められている。

一方で、我が国の企業の99.7%を占め、雇用の約7割を担う中小企業や小規模事業者にとって、エネルギー価格や原材料価格の高騰が続く中での過去最大の最低賃金の引き上げや、人手不足の影響は極めて大きい。特に、こうしたコスト増を適切に価格へ反映できなければ、事業者が円滑に賃上げを行える環境の整備は到底望めず、地域の雇用を維持し、市内の中小企業・小規模事業者の持続的な事業の発展を支えることは困難となる。

そのためには、省力化投資の促進や、本年1月1日に施行された「中小受託取引適正化法」に基づき、労務費や原材料費等のコスト上昇分を適切に取引価格へ反映させる取引適正化をサプライチェーンの隅々にまで徹底することが不可欠である。また、エネルギー価格や物価の高騰に直面する事業者に対し、エネルギーコスト削減に向けた直接的支援や、持続可能な賃上げを後押しするための環境整備のため、税や社会保険料をはじめとする事業者負担の軽減及び財政支援の抜本的強化が強く求められる。

よって国に対し、下記事項の実施を強く求めるものである。

### 記

1. 最低賃金の全国加重平均1,500円の早期実現に向け、引き上げの取組みを強力に推進すること。
2. 地方からの人口流出や地域経済の疲弊を招く要因となっている最低賃金の地域間格差を是正すること。
3. エネルギー価格や物価の高騰に直面する事業者に対し、エネルギーコスト削減などの直接的な支援を強化、構築すること。
4. 中小企業・小規模事業者が持続的に賃上げできる環境を整備するため、社会保険料をはじめとする事業者負担の軽減及び財政支援を抜本的に強化すること。
5. 「中小受託取引適正化法」に基づき、労務費、原材料費及びエネルギーコストの上昇分を適切に取引価格へ反映できる環境を整備するとともに、公正な取引の徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月22日

春日市議会議長 中原 智昭

衆議院議長 森 英介 殿

参議院議長 関口 昌一 殿

内閣総理大臣 高市 早苗 殿

内閣官房長官 木原 稔 殿

財務大臣 片山 さつき 殿

厚生労働大臣 上野 賢一郎 殿

経済産業大臣 赤澤 亮正 殿

公正取引委員会委員長 茶谷 栄治 殿